

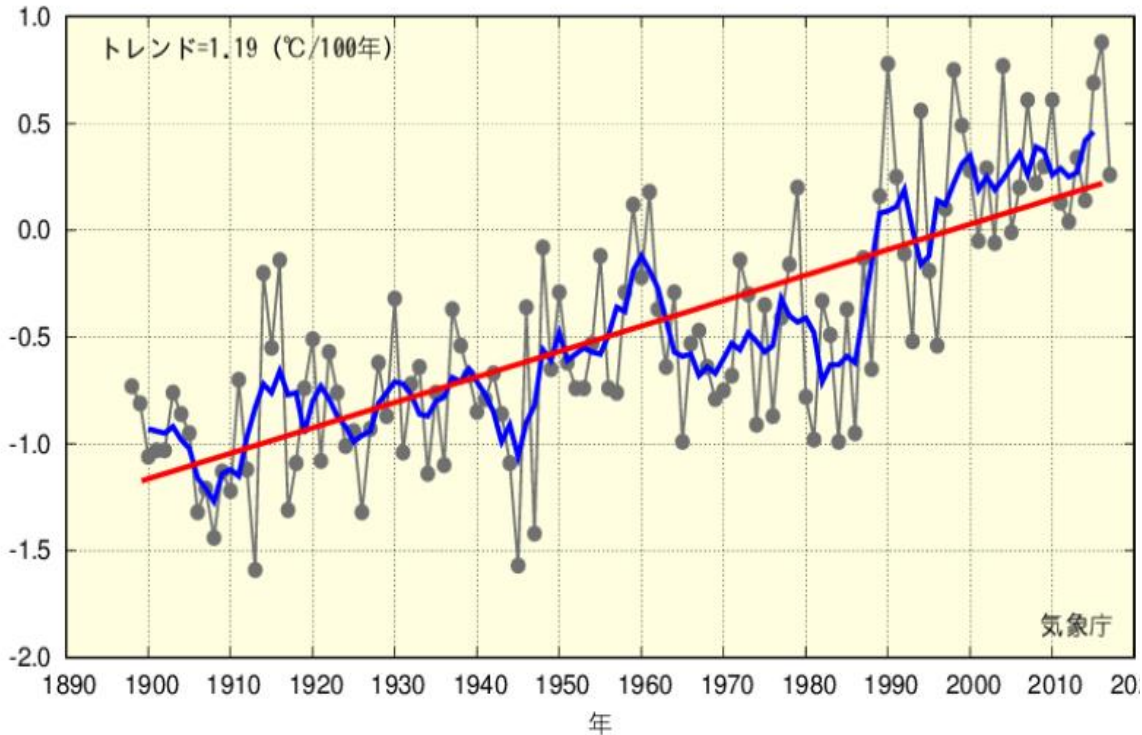
新総合計画 第3回経済部会 データ・資料集

| 項目 | 資料内容 | ページ |
|---------|---|-----|
| 地球温暖化関係 | <ul style="list-style-type: none">・日本の年平均気温の推移・温室効果ガスの削減状況・部門別温室効果ガスの排出量・電気自動車等の普及状況 | 1 |
| エネルギー関係 | <ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギーの導入状況・再生可能エネルギーの電源種別導入状況・主要LNGガスパイプラインとLNG基地設備の立地状況 | 5 |
| 廃棄物関係 | <ul style="list-style-type: none">・一般廃棄物及び産業廃棄物の状況・産業廃棄物最終処分量の内訳・プラスチックごみの状況 | 8 |
| 環境管理関係 | <ul style="list-style-type: none">・大気環境の状況・水環境の状況 | 11 |
| 自然関係 | <ul style="list-style-type: none">・絶滅危惧種等の状況 | 12 |

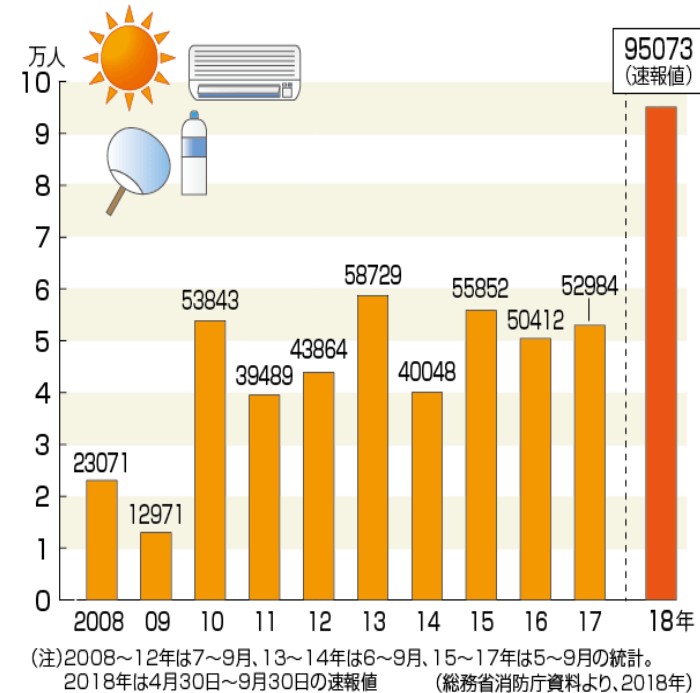
日本の年平均気温の推移

- 日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、上昇率は100年あたり1.19℃となっています。
- また、気候変動の影響により、たとえば、熱中症による救急搬送者数は、2008年の調査開始以降、過去最多となっている。

日本の年平均気温偏差



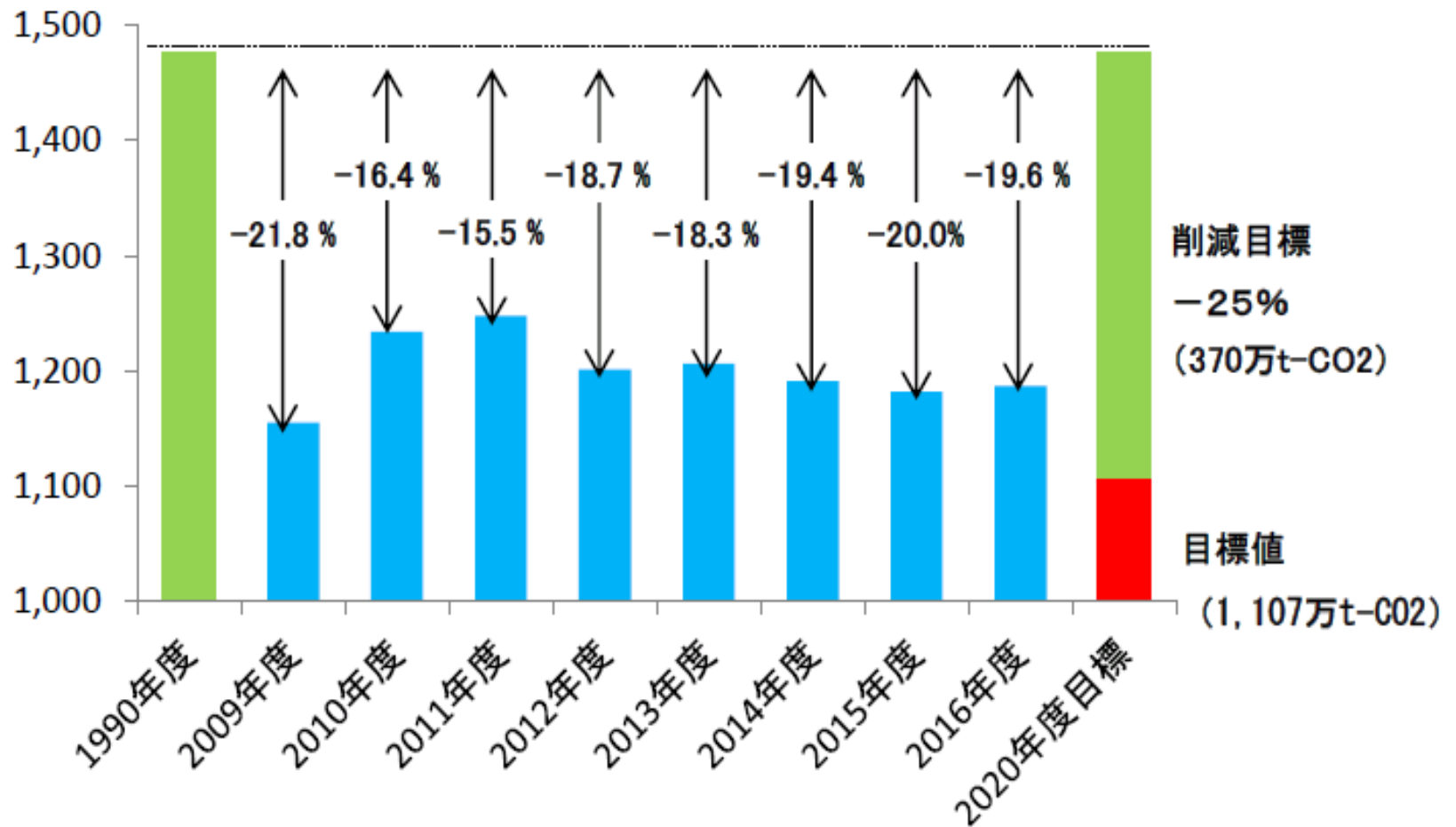
夏季の全国熱中症搬送者数 (年間推移)



出典: 時事通信社

京都府における温室効果ガスの削減状況

○温室効果ガス排出量削減については、1990年度比で、2020年度までに25%削減する目標に対して、2016年度は19.6%減となっています。



京都府における部門別温室効果ガスの排出量

○ 温室効果ガス排出量削減の部門別の状況としては、省エネ設備の導入等により、産業部門及び運輸部門において相当の成果が上がっているのに対し、世帯数の増加や猛暑・厳冬の影響もあり、家庭部門は増加している。

(単位：万 t-CO₂)

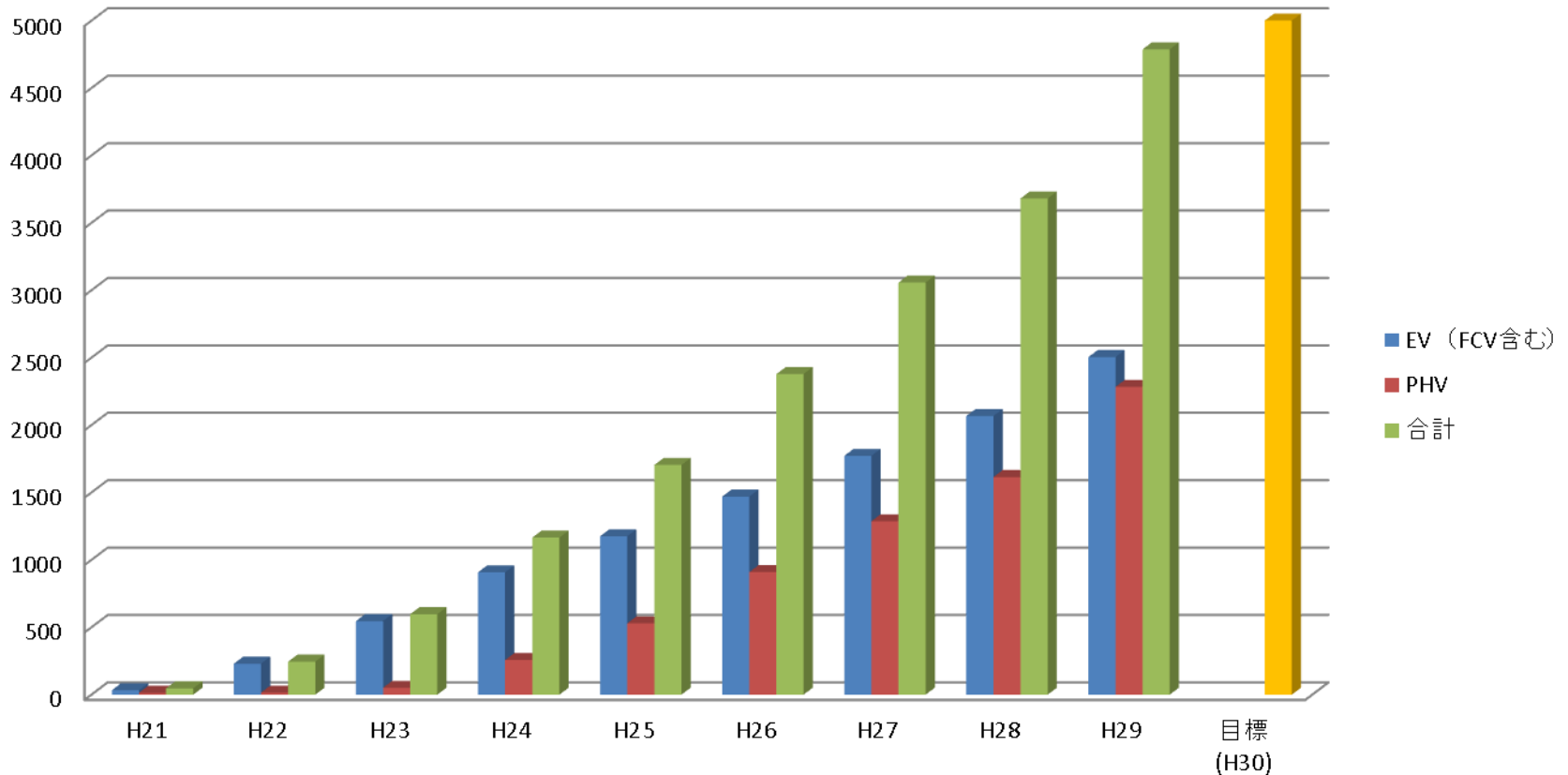
| 部門 | | 年度 | 1990 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 (90年度比) |
|----------|------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| エネルギー起源 | 産業 | | 530 | 310 | 326 | 322 | 310 | 300 | 305 | 296 | 283 (▲46.5%) |
| | 運輸 | | 346 | 311 | 316 | 302 | 286 | 286 | 266 | 279 | 278 (▲19.5%) |
| | 民生・家庭 | | 269 | 267 | 294 | 289 | 274 | 269 | 265 | 254 | 272 (+1.2%) |
| | 民生・業務 | | 220 | 223 | 239 | 243 | 234 | 230 | 224 | 216 | 208 (▲5.6%) |
| | 燃料転換 | | 7 | 22 | 48 | 47 | 53 | 51 | 50 | 49 | 51 (+624.0%) |
| | 小計 | | 1,372 | 1,133 | 1,223 | 1,202 | 1,157 | 1,135 | 1,110 | 1,094 | 1093 (▲20.3%) |
| 非エネルギー起源 | 廃棄物等 | | 39 | 31 | 29 | 29 | 31 | 30 | 29 | 29 | 30 (▲22.3%) |
| | メタン・代替フロン等 | | 66 | 70 | 76 | 77 | 81 | 109 | 115 | 118 | 127 (+91.7%) |
| | 小計 | | 105 | 101 | 105 | 106 | 111 | 139 | 145 | 148 | 157 (+49.5%) |
| 森林吸収量 | | | - | ▲80 | ▲94 | ▲60 | ▲67 | ▲68 | ▲65 | ▲61 | ▲63 |
| 合計 | | | 1,477 | 1,155 | 1,234 | 1,248 | 1,201 | 1,206 | 1,191 | 1,182 | 1187 (▲19.6%) |

※四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある

京都府における電気自動車等の普及状況

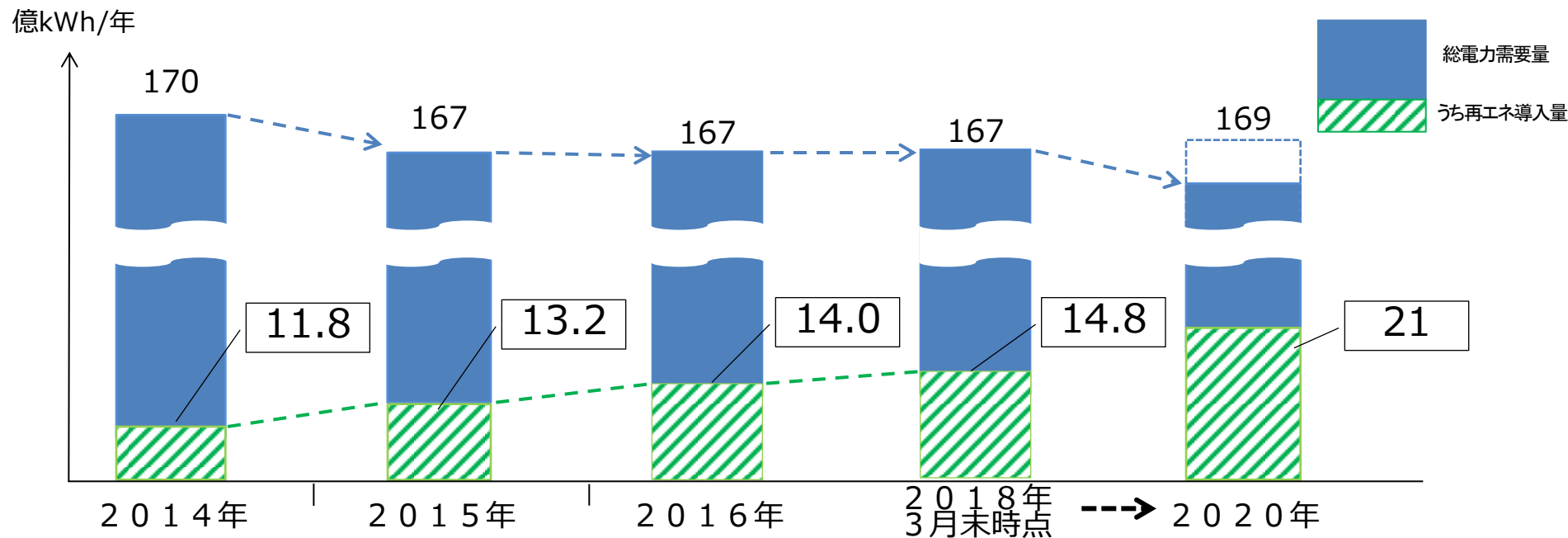
○ 電気自動車等普及促進条例に基づくEV等に係る自動車税等の減免、タクシーやレンタカー事業者等への府市協調でのEV・PHV購入助成、府の公用車への率先導入などを通じ、EV等の導入を進めた結果、2017(平成29)年度末の府内への導入台数は4,787台となった。
野心的な目標として掲げた「2018(平成30)年度末に5,000台」の達成に向けて、着実に導入が進んできている。

府内のEV・PHV普及台数



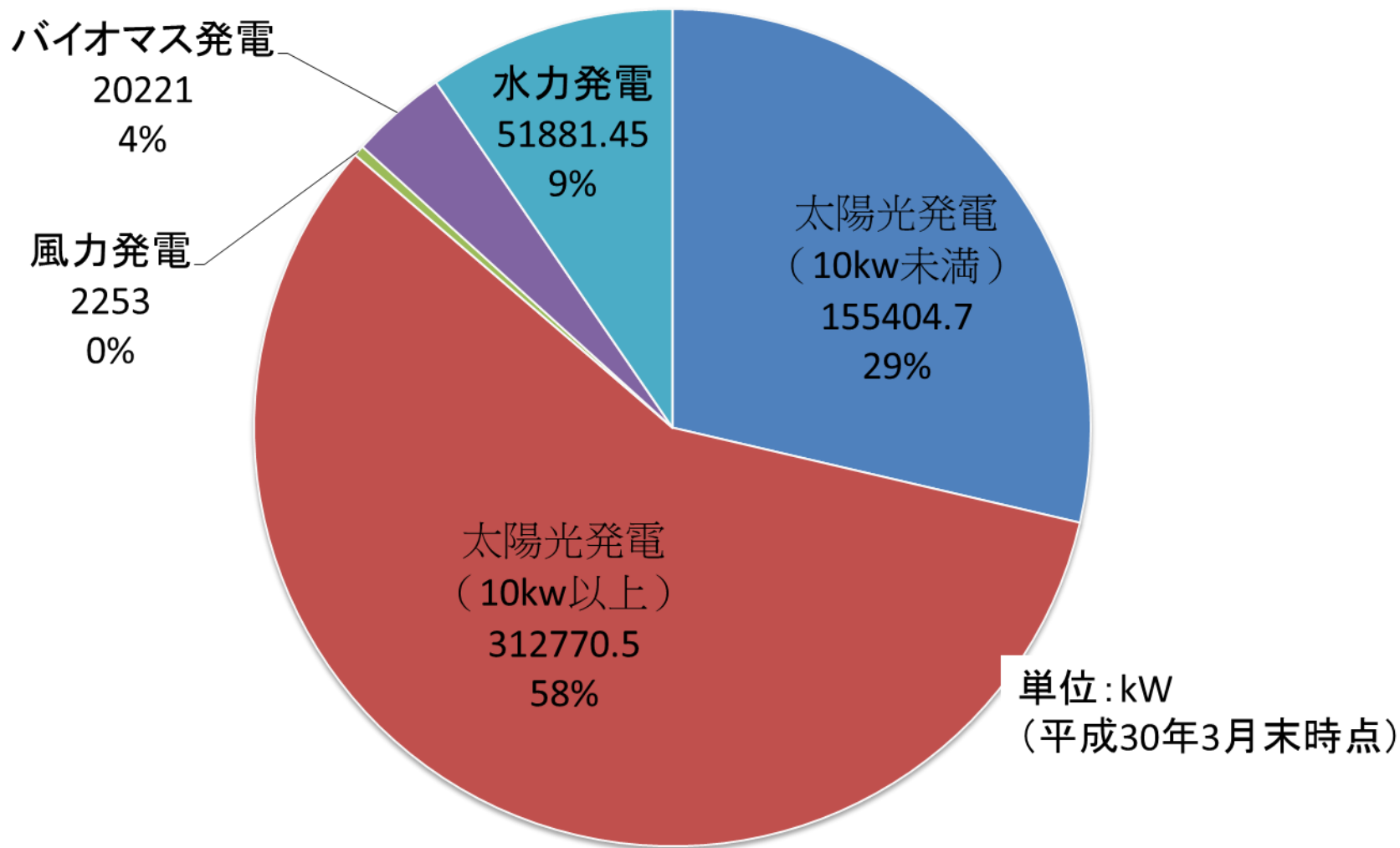
府内再生可能エネルギーの導入状況

○ 「エネルギー自給・京都」の実現に向けて、地域資源等を活用した再生可能エネルギーの導入を促進していますが、府内総電力需要に占める再生可能エネルギー発電量の比率は8.8%にとどまっております、さらなる導入が求められています。



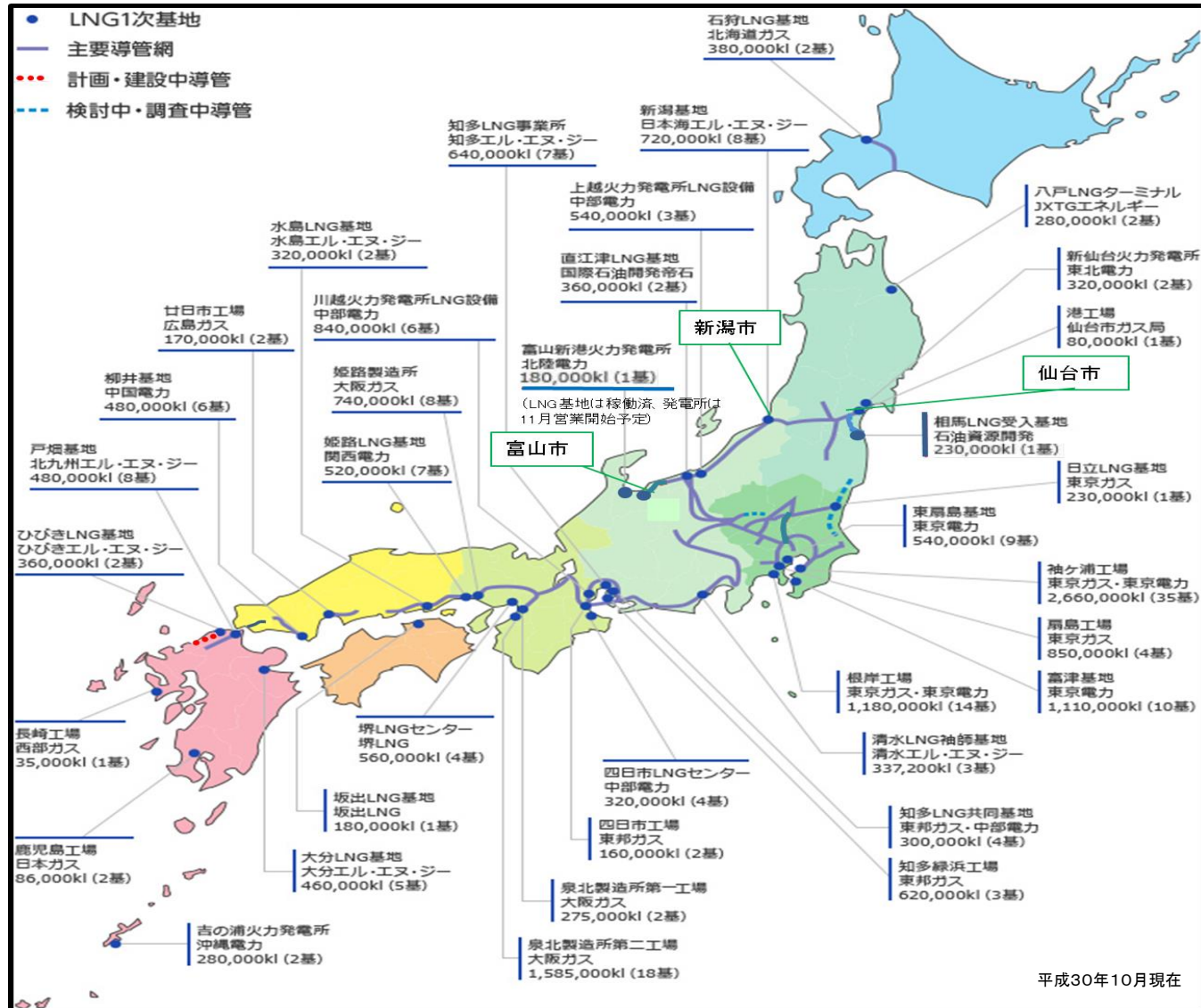
府内再生可能エネルギーの電源種別導入状況

○府内の再生可能エネルギー導入量の約9割を太陽光発電が占めていますが、気象条件・時間帯に左右されにくいバイオマスや小水力など多様な再生可能エネルギーの導入を促進する必要があります。



主要LNGガスパイプラインとLNG基地設備の立地状況

○ 南海トラフ地震などの大規模災害への備えとして、西日本の日本海側における広域ガスパイプラインの必要性が高まっています。



一般廃棄物及び産業廃棄物の状況

○産業廃棄物の最終処分量は近年横ばいの傾向であるとともに、今後排出量の増大が見込まれる建設廃棄物や、国際的問題になっているプラスチックごみをはじめ、より一層3Rを進めていくことが求められています。

■一般廃棄物の状況

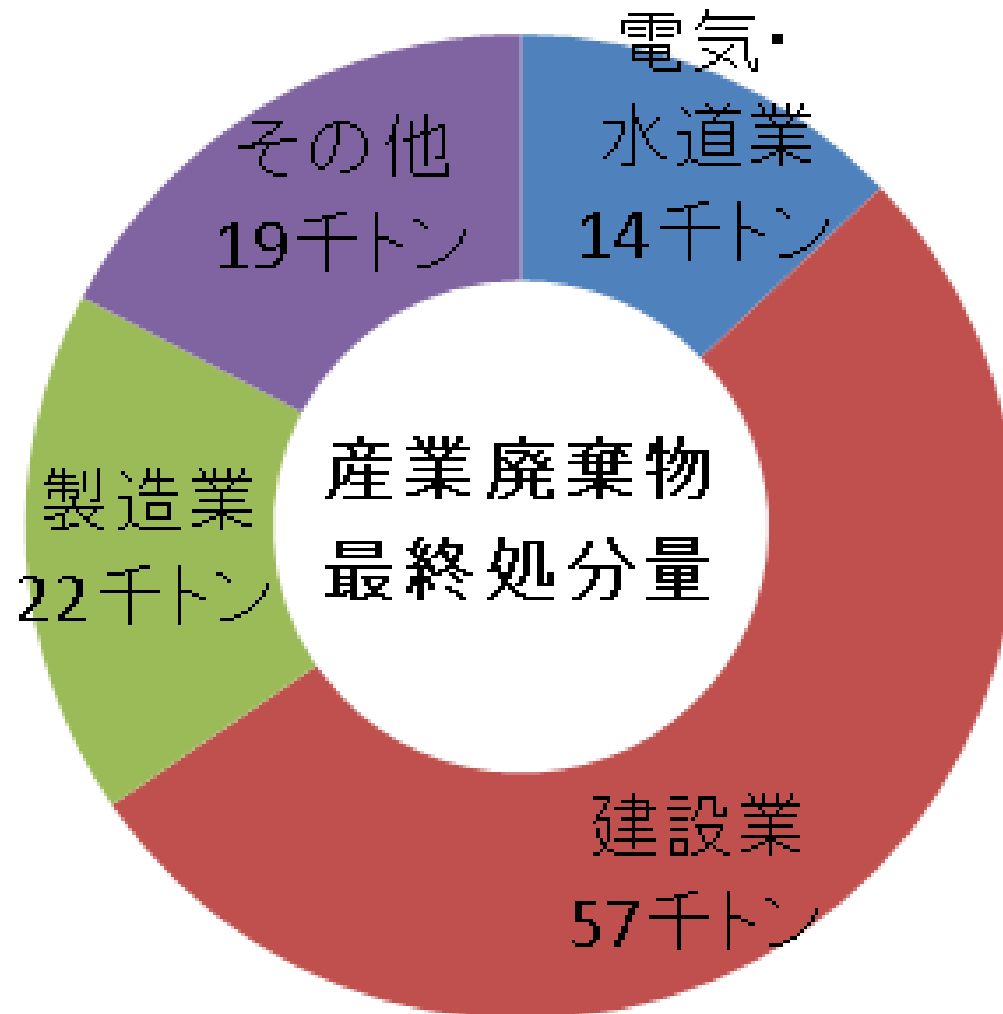
| 指 標 | ③②目標 | ②②実績 | ②⑦実績 | ②⑧実績 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 排出量(万トン/年) | 70.50 | 90.30 | 84.30 | 80.90 |
| 再生利用率(%) | 18.30 | 13.30 | 15.60 | 16.00 |
| 最終処分量(万トン/年) | 9.20 | 13.00 | 11.00 | 10.10 |

■産業廃棄物の状況

| 指 標 | ③②目標 | ②②実績 | ②⑦実績 |
|--------------|------|------|------|
| 排出量(万トン/年) | 404 | 449 | 445 |
| 再生利用率(%) | 45.8 | 40.6 | 43.4 |
| 最終処分量(万トン/年) | 7.5 | 11.1 | 11.2 |

産業廃棄物最終処分量の内訳

○ 建設系廃棄物は、コンクリート殻を除きリサイクル率が低く、最終処分量も多いことから、重点的に3Rに取り組むべきことが求められます。

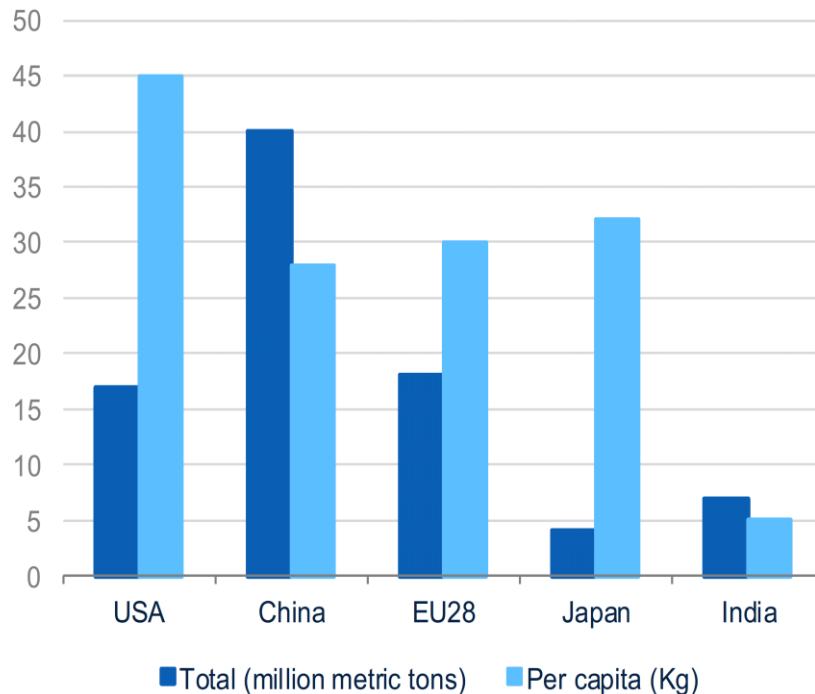


プラスチックごみの状況

○ プラスチックごみの対策についても、海洋ごみ問題など体系的かつ効果的な施策の展開が望まれるとともに、頻発する災害に伴い大量に発生する廃棄物の迅速かつ適正な処理が求められています。

世界におけるプラスチック包装ごみの発生量の状況

Chart 4. Plastic packaging waste generation (2014)



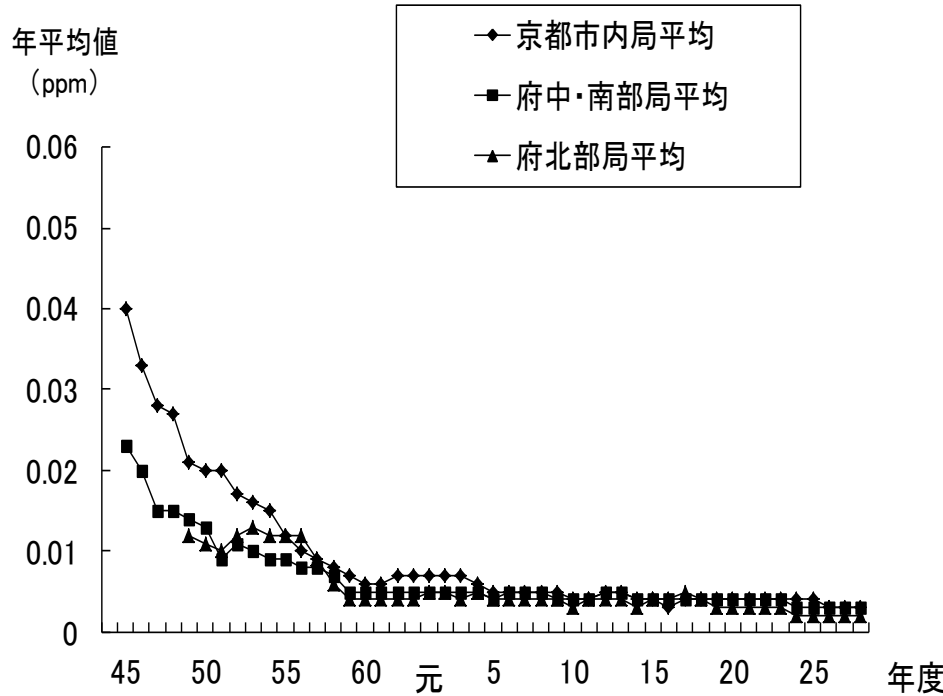
● 2018年6月に発表されたUNEPの報告書「シングルユースプラスチック」によれば、プラスチック生産量(2015)を産業セクター別にみると、容器包装セクターのプラスチック生産量がお最も多く、全体の36%を占めている。

● 各国の1人あたりプラスチック容器包装の廃棄量を比較すると、日本の人口1人あたりのプラスチック容器包装の廃棄量は、米国に次いで多い。

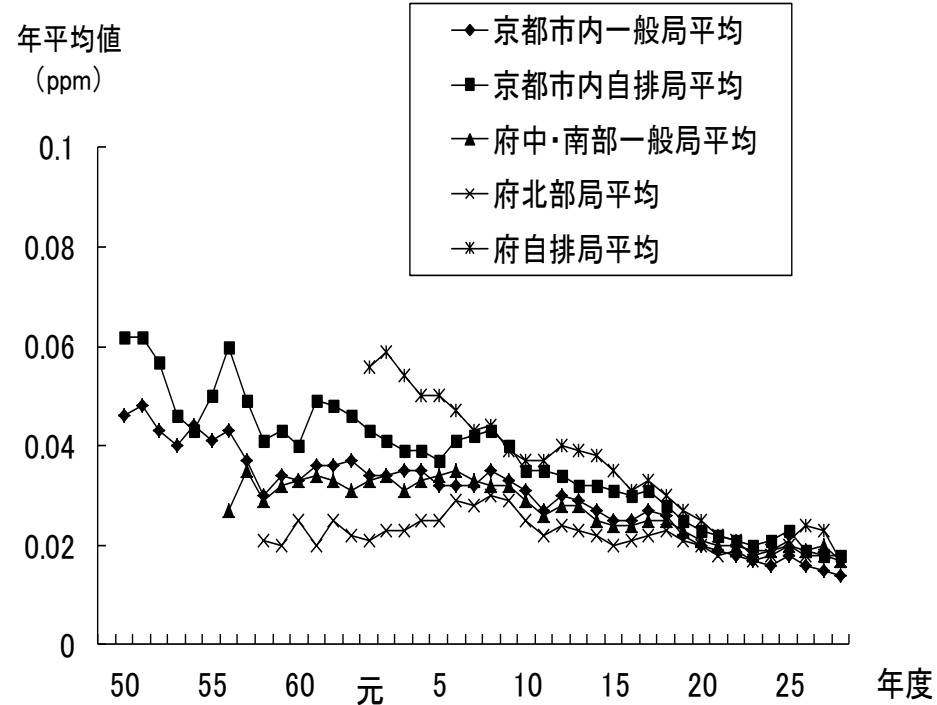
Source: UN Environment (2018) adapted from Geyer, Jambeck, and Law (2017)

京都府における大気環境の状況

○ 府内における大気の状態については、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、及び一酸化炭素は、すべての観測局で長期的評価による環境基準を達成しています。また、PM2.5(微小粒子状物質)は、すべての観測局で環境基準を達成しています。



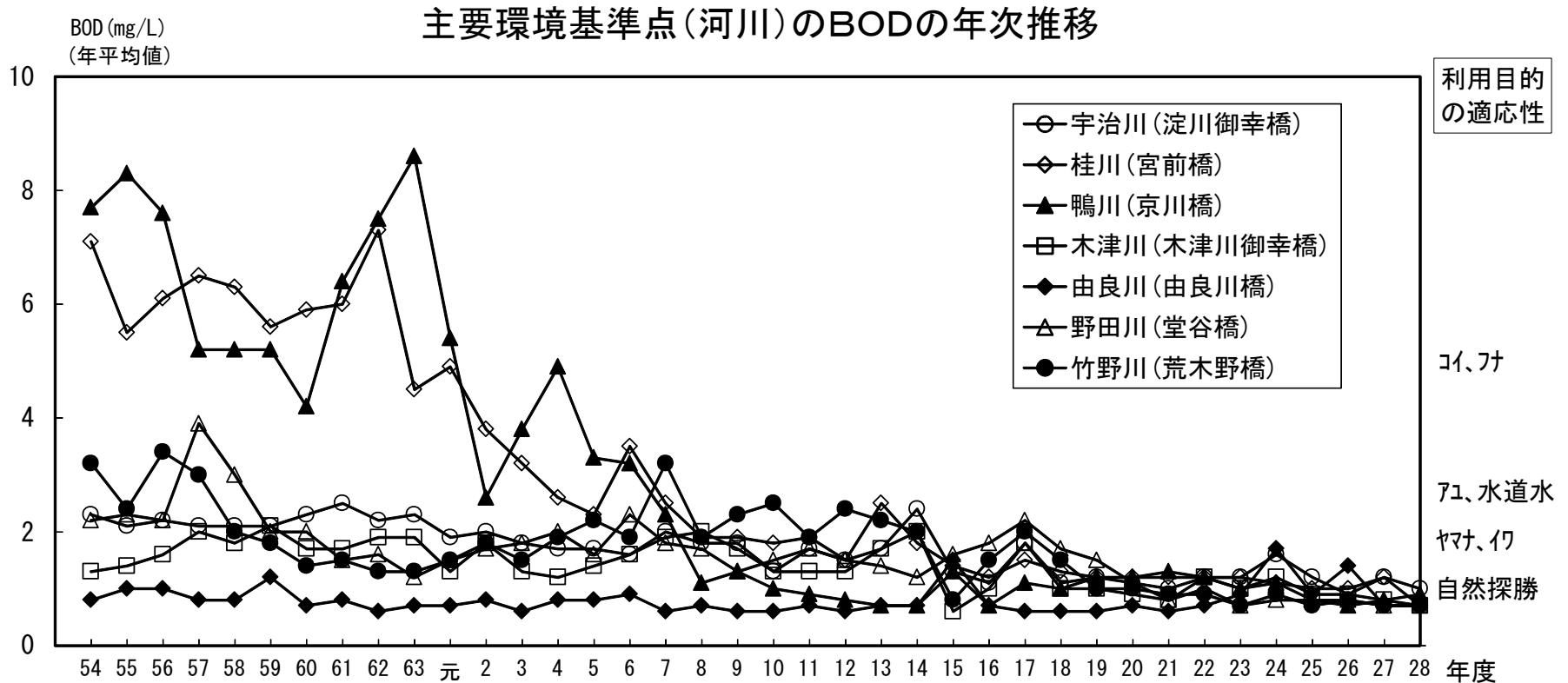
二酸化硫黄年平均値の経年変化



浮遊粒子状物質年平均値の経年変化

京都府における水環境の状況

○ 府内における水環境の状況については、人の健康の保護に関する項目については、全地点で全項目の環境基準を達成しています。また、生活環境の保全に関する項目については、河川において全水域でBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準を達成しています。



京都府における絶滅危惧種等の状況

○ 絶滅の恐れのある野生生物種が増加しているほか、伝統行催事や京料理に用いる植物や川魚などの数が減り、京都の伝統や文化の継承にも影響が出ています。また、外来生物や野生鳥獣により人々のくらしが脅かされており、侵入対策・適正管理が求められています。

○ 30年4月現在、国内で、148種の外来生物が、「特定外来生物」に指定され、飼育、栽培、保管、運派、販売等が、原則禁止されています。また、府内では、農作物等に被害及ぼすアライグマをはじめ、ヌートリアやアルゼンチンアリなどが確認されています。

■京都府の絶滅危惧種等の状況

| | 絶滅寸前種 | 絶滅危惧種 | 準絶滅危惧種 | 要注目種 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 2015 | 461種 | 506種 | 443種 | 430種 | 1935種 |
| (2002) | (393種) | (415種) | (353種) | (335種) | (1596種) |

■特定外来生物の指定状況

●2008年1月時点:101種 → ●2018年4月現在:148種